米国株式 – いま情報技術(IT)セクターに注目する4つの理由 –

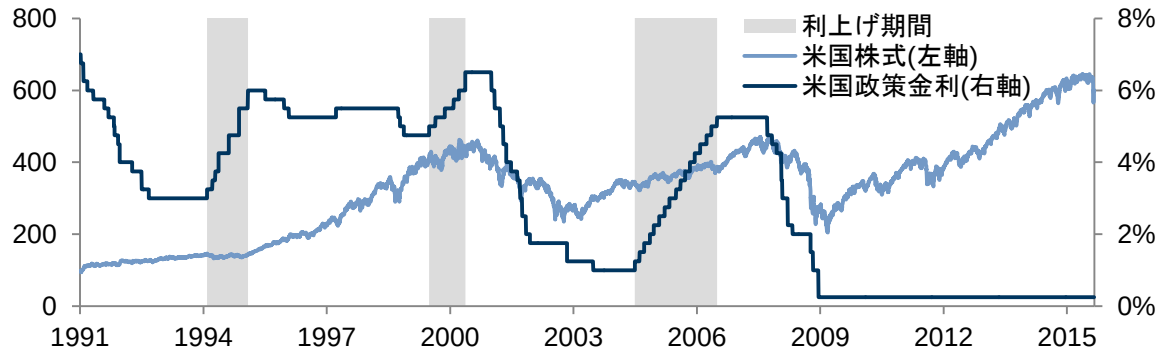
2015年9月7日

情報提供資料

Point 1 米国の利上げ
- 過去の利上げ前後のITセクターのパフォーマンスは堅調 -

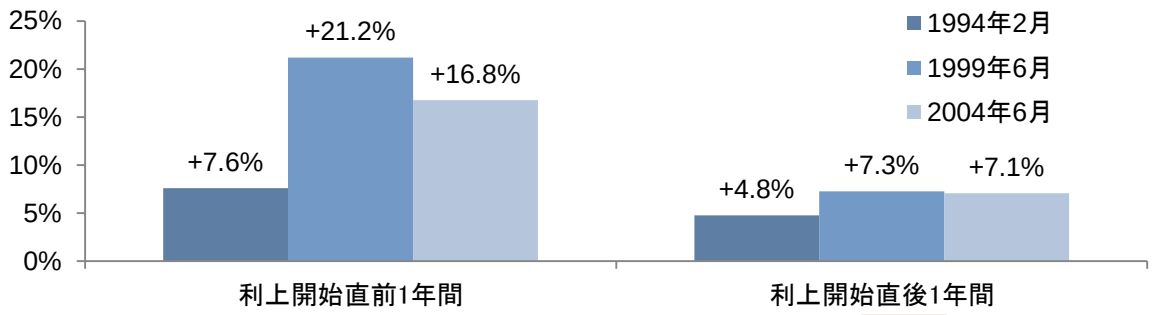
- 過去の利上げ局面において、米国株式市場は堅調に推移しました。その中でも、ITセクターは相対的に最も大きく上昇しました。負債比率が低く、金利上昇によるインパクトが少ないことが背景と考えられます。

<米国株式市場と政策金利の推移>



出所: ブルームバーグ　期間:1991年1月末~2015年8月末
米国株式:S&P500指数(配当込み、米ドルベース)、1990年12月末を100として指数化

<利上げ直前/直後1年間における米国株式のリターン>



<利上げ直前1年間の平均リターン上位セクター>

セクター	リターン
米国株式	15.2%
1 情報技術 (IT)	34.3%
2 電気通信サービス	23.3%
3 資本財・サービス	20.5%
4 エネルギー	19.1%
5 素材	16.5%

<利上げ直後1年間の平均リターン上位セクター>

セクター	リターン
米国株式	6.4%
1 情報技術 (IT)	22.3%
2 エネルギー	16.8%
3 公益	14.4%
4 ヘルスケア	12.0%
5 金融	2.3%

出所: ブルームバーグ。上図は各利上げ局面において最初に利上げした日(1994年2月4日、1999年6月30日、2004年6月30日)の前後52週間のS&P500指数(配当込み、米ドルベース)のリターン。下図はその平均リターンのセクター別上位5セクター。

Goldman Sachs Asset Management

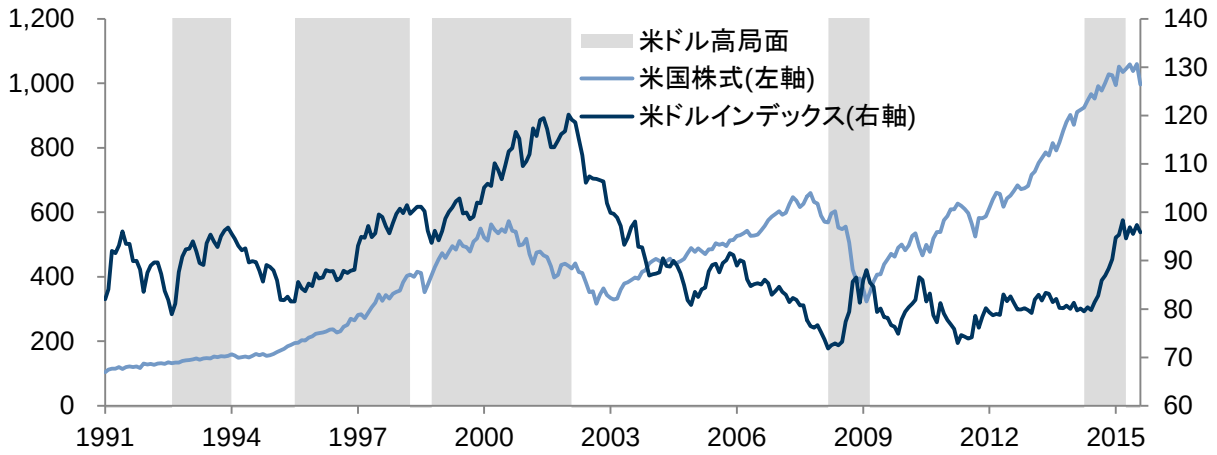
本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。 © 2015 Goldman Sachs. All rights reserved. <12700-OTU-61661>

米国株式 – いま情報技術(IT)セクターに注目する4つの理由 –

Point 2 米ドル高
- 過去の米ドル高局面でのITセクターのパフォーマンスは堅調 -

- 米ドル高は、GDPの7割を占める個人消費の拡大を促すため、マクロ面では米国経済全体に恩恵を与えると考えられます。
- ミクロ(企業業績)の面では、各セクター・個別企業に与える影響はまちまちと考えられます。その中で、ITセクターは海外売上比率の高い銘柄が多いものの、国際競争力の高い銘柄を中心に、米ドル高に伴うM&A機会の増大やバリュエーション拡大等により堅調に推移してきました。

<米国株式市場と米ドルインデックス(加重平均レート)の推移>



米ドルインデックスは先進国の主要6通貨に対する米ドルの価値を指数化したもの
出所:ブルームバーグ　期間:1991年1月末～2015年8月末　米国株式はS&P500指数(配当込み、米ドルベース)、1990年12月末を100として指数化、米ドル高局面は米ドルインデックスが20%以上上昇した局面と定義

<米ドル高局面におけるパフォーマンス上位セクター>

セクター	年率リターン
米国株式	**5.7%**
1 ヘルスケア	10.9%
2 情報技術 (IT)	7.8%
3 一般消費財・サービス	7.5%
4 生活必需品	6.5%
5 米国株式	5.7%

上記米ドル高局面でのS&P500指数の各セクターの年率リターン (配当込み、米ドルベース)
出所:ブルームバーグ　期間:1991年1月末～2015年8月末

Goldman Sachs Asset Management

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(1)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。 © 2015 Goldman Sachs. All rights reserved. <12700-OTU-61661>

米国株式 – いま情報技術(IT)セクターに注目する4つの理由 –

Point 3 利益成長
- 高水準の利益成長が期待されるITセクター -

- ITセクターは、2017年にかけて市場平均を上回る利益成長が期待されています。

<米国株式セクター別EPS(一株当たり純利益)成長率>

	2015年	2016年	2017年	2015年～2017年平均成長率
米国株式	**5.3%**	**10.6%**	**12.4%**	**9.4%**
1 ヘルスケア	37.3%	10.5%	12.7%	19.6%
2 一般消費財・サービス	11.9%	16.0%	14.1%	14.0%
3 情報技術 (IT)	16.1%	10.4%	10.1%	12.2%
4 素材	2.6%	17.3%	14.6%	11.3%
5 資本財・サービス	8.5%	7.1%	11.5%	9.0%
6 金融	4.3%	9.2%	9.9%	7.8%
7 生活必需品	2.5%	9.6%	8.9%	7.0%
8 電気通信サービス	13.1%	3.9%	3.2%	6.6%
9 公益株	4.7%	4.2%	4.0%	4.3%
10 エネルギー	-54.6%	19.4%	43.8%	-7.9%

高成長 / 低成長

出所: ブルームバーグ、2015年9月3日時点　米国株式はS&P500指数、各EPS成長率はブルームバーグによる予想値
上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。
経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。

Point 4 バリュエーション
- ITセクターのバリュエーションは概ね適正な水準 -

- ITセクターの現在のバリュエーションは、過去10年間の平均と概ね同等の水準にあります。また、米国株式全体やヘルスケア、一般消費財・サービス・セクターとの相対比較では割安な水準にあります。

<米国株式セクター別予想PER>

	2015年8月末 予想PER	過去10年 平均予想PER	過去平均予想PERに対する現PERの乖離率
米国株式	**16.7**	**14.9**	**12%**
1 電気通信サービス	12.5	15.3	-18%
2 金融	13.9	15.6	-11%
3 情報技術 (IT)	15.8	16.3	-3%
4 素材	16.1	16.5	-2%
5 資本財・サービス	15.7	15.4	1%
6 一般消費財・サービス	19.5	18.5	5%
7 公益株	15.6	14.7	6%
8 ヘルスケア	17.1	14.7	16%
9 生活必需品	19.7	16.8	17%
10 エネルギー	25.7	13.3	93%

割安 / 割高

出所: ブルームバーグ、2015年8月末時点　米国株式はS&P500指数、予想PERの過去平均は過去10年間の月次平均

Goldman Sachs Asset Management

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨（有価証券の取得の勧誘）を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は、今後予告なく変わる可能性があります。今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。
© 2015 Goldman Sachs. All rights reserved. <12700-OTU-61661>